

ウルフェンデン報告書と価値規範の変容

——イギリスにおける同性愛犯罪法改革の社会史 1957～1959年——

Wolfenden Report and the changing moral values

—— a social history of homosexual law reform in Britain 1957-1959

市 橋 秀 夫*

目次

1. はじめに
2. ウルフェンデン報告書
3. キリスト教会の反応
4. 世論の反応
5. 同性愛者の反応
6. 政府および上院議会の反応
7. 警察当局および公訴局長官の反応
8. 同性愛法改革協会の結成とその後
9. 演劇における同性愛言及の解禁
10. イアン・ハーヴィ政務次官の逮捕
11. 1958年下院議会討論
12. まとめ

1. はじめに

本稿の目的は、イギリスにおける同性愛犯罪関連刑法改革の歴史における一大画期をなしたと見なされている内務省委員会報告書（ウルフェンデン報告書）の内容と、報告書刊行直後の1950年代末におけるイギリス社会の反響を社会史的な観点から再検討し、来年刊行50年を迎えるウルフェンデン報告書の再評価を試みることにある。また本稿は、第二次大戦後のイギリスにおける同性愛犯罪法改革・撤廃の社会史や、「寛容社会 permissive society」と呼ばれるイギ

リス1960年代論の見直しのための基礎的研究という性格を持つものでもある。

イギリス近代における同性愛行為取締り刑法はヘンリー8世の時代にまで遡ることになるが、20世紀のイギリスにおける同性愛に対する法規制の歴史は、セクシュアリティをめぐる法規制の19世紀末における再編成に出発点があるといえる¹。なかでも、同性愛行為に関する法規制としてもっとも問題視されていたものは、男性同士の関係行為を、公私の場を問わず、またその親密さの程度や関係行為の軽重を問うことなくほぼ無制限に刑事罰の対象とすることを可能にしたとされる1885年の改正刑法である²。この法律は80年以上たった1967年になってはじめてその一部が改正されることになるが、その法改革論議の基本的枠組みを提供することになったのが、ここで検討するウルフェンデン報告書である。

本稿では、まずウルフェンデン報告書そのものを、次いで報告書に対する政府や議会、教会、世論などの反応を検討し、最後にウルフェンデン報告書の歴史的意義についてまとめてみたい。本稿が依拠した主な一次史料は、イギリス公文書館（National Archives）所蔵の政府関係史料、議会議事録、新聞、雑誌記事・論文、小冊子などの同時代刊行物である。また、近年になって刊行された同性愛者の当事の回想も利用した。

* いちはし・ひでお

埼玉大学教養学部助教授、近現代イギリス社会史

2. ウルフエンデン報告書

ウルフエンデン委員会は1954年8月24日に内務省委員会として任命され、62日間におよぶ会合を経て(うち32日は口頭での証言聴取に費やされた)、1957年9月4日に報告書を公にした。ウルフエンデン委員会は、売春および同性愛に関わる刑法の見直しのために設置されたものであったが、この二つの問題は委員会によって別個に検討・報告されている。本稿で扱うのは、同性愛に関わる諸問題を検討した報告書の第一部のみである。

委員会の同性愛に関する調査検討事項は、「同性愛犯罪に関する法律とその適用、およびこうした犯罪で裁判所により有罪とされた人物の処遇」³であると定められていたが、まず確認しておきたいことは、性犯罪に関わる刑法の機能に関する委員会の原則的立場である。報告書はそれを次のように規定した。

「われわれに委任された権限から明らかなことであるが、われわれは徹頭徹尾法律とそれに対する犯罪を問題にする。いかなる社会の法律も、それらが尊重され執行可能なものとなるには、その共同体の一般的な道徳的感覚に受け入れられるものでなければならないことを、われわれは明確に認めるものである。しかしわれわれは、公共善に直接の影響を及ぼす場合を除いては、私的な道徳行為の諸問題に立ち入ることを課されてはいない。」⁴。

さらに委員会は、「公の秩序と良俗の保全」、「不快なものや有害なものからの市民の保護」、「他者、とりわけ、若年であり、心身面で弱く、世知に欠けるということで、あるいは特別に身体的、公的または経済的依存状態にあるということで特に被害にさらされやすい者たちの搾取や墮落に対する十分な予防措置の提供」の3点

を、刑法が果たすべき機能だと規定し、以上3点の目的を遂行するのに必要な範囲を超えた市民の私的生活への介入や行動の強制は、刑法の果たすべき役割ではないとした⁵。報告書は次のように述べている。

「われわれの見解では、われわれが概略した目的の実行の必要を超えて、市民の私的生活に介入することや、なんらかの特定の行動パターンを強制しようとするのは、法の機能ではない。したがって、性行動のすべての領域を対象に含めようとするのは、法の機能ではないとわれわれは確信する。一定の性行動の形態は、多くの人によって、罪であるとか、道徳的に間違っているとか、良心や宗教や文化的伝統に照らして異議のあるものだとみなされている。そしてこうした行動は、それらの理由から非難されよう。しかし、刑法はこんにち、こうした行為すべてを対象とはしていない。たとえば、不倫や私通は、人が刑法によって罰せられる可能性のある犯罪ではない。売春そのものもまた、犯罪ではない。」⁶

ウルフエンデン委員会は以上のような前提に立ったうえで、同性愛犯罪に関する18の勧告を行なった。そのうち主要な勧告は以下のとおり要約されている。

(i) 同意した成人間における私的同性愛行為は、もはや刑事犯罪とはみなされないこと。

(iii) ここで提案されている法改革の目的のための「成人」年齢とは、21歳であること。

(vii) バガリー、著しい猥褻行為、強制猥褻行為については、修正された最高刑期が導入されること。

(viii) バガリーは、軽罪に再分類されること。

(ix) なんらかの重大な理由がある場合を除

いては、脅迫行為容疑に対する捜査途中で偶然明らかになった同性愛犯罪については、訴追がなされないこと。

(xiii) 強制猥褻罪を除いては、12 ヶ月より以前のいかなる同性愛犯罪に対する訴追も法で禁じられること。

(xv) 監獄における医療サービスの組織体制、設備、サービスの状況について、再検討がなされること。

(xvii) ホルモン治療が望ましい収監者については、監獄の医療官が有益であると判断した場合には、それが許可されること。⁷

以下本稿では、同性愛犯罪法改革の最大の論争点となった (i) に焦点をあて、報告書の内容を検討していくこととしたい。

最初に報告書は、同性愛の定義を試みている。まず、「同性愛犯罪 homosexual offences」と「同性愛 homosexuality」との明確な区別が重要だとしたあと、「同性愛」とは「同性の人間を求める性的志向」のことであり、したがって刑法の対象領域には入らないものだとして論じている。すなわち、同性愛とは「ひとつの状態」であり、行為ではない以上刑法の対象とはならないというのである⁸。また、「同性愛者は、そのほかの人間とまったく別のものだと見なすことが理にかなったものであるとは言えない」⁹とも指摘した。同性愛者と異性愛者あるいは両性愛者とのあいだの差異は、必ずしも明確ではないことの承認である。これらは、イングランド国教会道徳福祉協議会がすでに指摘していた点をあらためて確認したものでもあった¹⁰。

さらに報告書は、同性愛とは何であるのかについての断定的な判断には至らなかったが、それを「病気 disease」あるいは「疾患 illness」であるとみなす近年の傾向については、委員会を満足させるような証拠や申し立てはなかったと

思わざるを得ないと指摘し、否定した。同性愛を病気と見なし、そこから同性愛行為に対する責任能力の軽減や行為の抑制不能を主張する精神科医がいるが、少なくとも同性愛行為の大半は異性愛行為以上に抑制しがたいものであると見なす根拠はないとし、責任能力が無いと主張される個別事例については別途証拠が必要との見解を、委員会はとった¹¹。

続いて報告書は、同性愛は地位や階級に関わらず「あらゆる職業および社会のあらゆる次元において存在する」¹²ことを確認し、同性愛の広がりに関する考察へと移っている。イギリス本島における同性愛者の数は把握のしようがないが、「国民の少数派」が同性愛行為の実践者であると報告書は結論している。また、警察が把握した同性愛犯罪数は増大しているが、そこから同性愛あるいは同性愛行為の増大という結論は必ずしも導かれなかった。そして報告書は、「かつての道徳基準の全般的な弛緩」、「家族の崩壊や両性の隔離の長期化を伴った戦時状況」、「われわれの文明に見られる社会変化に固有の情緒不安定、共同体の不安定、家族の弱体化」が、同性愛行為が増大している理由になりうることを認めながらも、警察が把握する同性愛件数は、警察が把握する犯罪件数全般の急激な増大ほどに増えていることはありそうにないという見解で委員会は一致したと記している¹³。

次に報告書は、現行法について委員会は以下のような姿勢で臨むものとした。ひとつは、青少年および「精神薄弱者」の保護を脆弱にするような法改正は望まない、という立場である。二つめは、公序良俗の保全という点から、公的な場における同性愛行為は引き続き刑法の対象となる、という立場である¹⁴。たしかに、委員会に対して証言を行なった団体や個人のあいだでは、委員会事務局長を務めた内務官僚 W・C・ロバーツが分析していたように、同性愛行為が

らの青少年の保護と、公序良俗の保全に効果的であることの二点が同性愛行為に関する刑法の要点であるという点についての「完全な合意」があり、したがって残された問題は、成人男性間の合意の上での私的同性愛行為の非刑事罰化の是非をめぐる諸問題にあったといえる¹⁵。

そしてこの成人間の合意のうえでの私的同性愛行為について委員会は、既述したように、刑事犯罪とはみなされるべきではないと勧告した。委員会は、成人間の私的同性愛行為を対象とする法律は「法の適正な関心対象の範囲を超えている」と結論し、「あまりに公共善に反するので法が公共善の庇護者としての機能を果たすよう介入すべきであるということが明らかにされない限り、法それ自体が、私的に人がなすことに関与するのは適切ではないとわれわれは考える」と述べた¹⁶。

ここで報告書は、現行法維持論について次のように整理した上で批判する。すなわち、現行法維持論者は、以下の3つの理由で、成人間の合意の上での同性愛行為は、公的な場所における同性愛行為と同じく、公共善に反すると主張しているとした。(i) それは社会の健全さを害する、(ii) それは家族生活に有害な影響を及ぼす、(iii) 他の男性とこのような行為に耽る者は少年に関心を向けがちである、の3つである。

道徳の荒廃や文明の衰退、あるいは民族の衰退をもたらすという(i)の主張については、これを支持する証拠は見出せなかったとした。こうした議論の根底にあるものは、「不自然なもの、罪深いもの、あるいは吐き気をよぶもの」と見なされているものに対する激しい嫌悪にすぎないことが多いが、「道徳的信念や本能的感覚は、いかに強くとも、個人のプライバシーを蹂躪したり、この種の私的性行動を刑法の領域内に引き入れたりする効力ある根拠ではない」¹⁷と断じている。

家族生活を破壊するという(ii)については、それが真実である場合があるとしながらも、「男性同士の同性愛行為が、不倫や私通やレズビアン行動よりも家族生活を大きく害するものと信じるような理由をわれわれは何も持たない」¹⁸とし、男性の同性愛行動のみが刑法の対象となっている不合理を指摘した。

少年への危害に関する(iii)であるが、報告書は専門家の見解に依拠して次のように述べている。成人の男性同性愛者には区別しうる2種類がある。ひとつは成人のパートナーを求める者であり、もうひとつは小児性愛者である。そして両者は、めったにそれぞれの性的志向を越境することがなく、したがって、成人間の同性愛行為を合法化することは、少年を危険にさらすよりもむしろ保護することになる、というのが委員会が得た証拠にもとづく結論だと述べている¹⁹。

こうして報告書は、「社会と法とが、私的道德における個人の選択と行動の自由に対して与えるべき重要性」について触れ、「社会は、法という代理人を通して作用するのであるが、その社会によって、犯罪の領域と罪の領域とを等置しようという意図的な企てがなされるのでないならば、簡潔また大雑把に言って、法の関知するところではない私的道德および私的不道德の領域が残されなければならないのである」と、合意した成人男性間の私的同性愛行為の非刑事罰化の勧告の正当性を確認している。のみならず報告書は、この勧告が、同性愛者に責任ある成熟した市民性をもたらすものであることを主張した。

「そのように言うことは、私的不道德を容認したり奨励するものではない。逆に、道徳にかなった行為や不道德な行為の、その人に特有かつ私的な性質を強調することは、みずか

らの行動に対する個々人の特有かつ私的な責任を強調するものである。そしてそれは、成熟した主体であれば法による処罰の恐れがなくともおのずと保持することを適切にも期待できるような責任である²⁰。」

またウルフェンデン自身は、委員会報告書刊行後、こうも述べていた。

「私は、ゆるぎなく明確にしておきたいのだが、われわれは、このように行動する男性たちが、何か正しいことをしているとは思っていない。しかしそれだからといって、彼らが監獄に送られるべきだということにはならない」²¹。

ここまで見てきたことから明らかなことは、報告書の勧告を支持したオックスフォード大学の法理学者 H・L・A・ハート (1907-1992) らが指摘したように、他人に危害を加えない限り個々人はみずからの行為に関して最大限の自己決定権を持つという J・S・ミルのいわゆる「危害原理」をウルフェンデン委員会がよりどころとしているということである²²。その意味で、ウルフェンデン委員会報告は、古典的イギリス自由論のきわめて正統的な 20 世紀の適用であった。

しかし、この問題に関しては、委員会調査中からすでに、世論の合意形成がきわめて難しいだろうことを示す事態がみられた。たとえば、ウルフェンデン委員会に申立書を提出した治安判事協会の評議会 (理事会) は、30 歳以上の同意した成人男性間における私的同性愛行為を合法化するという勧告を 41 対 33 の投票結果で承認してウルフェンデン委員会に提出していたが、その後の治安判事協会の年総会においては、256 対 91 の大差で、この評議会決議が否決され

ているのである²³。治安判事という同性愛犯罪を裁く立場の法の番人がこのような大差で法改革に反対であったことの意味は、重たいものがあつたというべきであろう。

報告書は以上述べてきたような記述ののち、同性愛犯罪取り締まり関連諸法の現状と有罪確定者に対する処遇の現状を詳述し、最後に予防措置および調査研究の提案を行なっている。

以下本稿では、1960 年代後半の同性愛犯罪法の改革にいたる過程でもっとも重要な論点となった、ウルフェンデン委員会の主要勧告に対するさまざまな反響に焦点をしばって検討していきたい。

3. キリスト教会の反応

まず、聖書にもとづき伝統的に同性愛を道徳的悪と断罪してきたイギリスのキリスト教諸組織は、ウルフェンデン報告書をどのように評価したのだろうか。同性愛犯罪の法律改革の必要をウルフェンデン委員会に先立って表明していたイングランド国教会道徳福祉協議会は、報告書の同性愛に関する部分について「完全な、勇氣ある、寛大な文書^{リベラル}」だとした²⁴。道徳福祉協議会が提出した申立書²⁵にみられたほとんどの洞察と提案がウルフェンデン報告書でも採用されていることを考えれば、このコメントは驚くに値しない。カンタベリー大主教もヨーク大主教も同じ立場であったし、ローマ・カトリック諮問委員会もまた、「国家が、みずからの権威を拡張し、個人の良心を侵そうとする企ては、どんなに高邁なものであっても、必ず失敗するし、しばしば決定的な傷を与えるものである」と、報告書を支持した²⁶。メソヂスト総会の元代表であるドナルド・ソーパー博士、カトリック・ソーシャル・ギルドの広報担当らも、報告書のこの点の勧告に対する全面的支持を表明した²⁷。

こうして見てくると、プロテスタントもカト

リックもキリスト教教会の寛容さは際立って揺るぎないもののように思われるが、しかしたとえば、イングランド国教会においても、委員会勧告への支持は、リーダー層以外の信者には必ずしも広く受け入れられていたとは言えない。というのは、報告書の「性行動に関する刑法によって立つべき諸原理」については、イングランド国教会総会 Church Assembly での投票結果は 155 対 138 で、わずか 17 票差でウルフェンデン報告書に支持を与えたに過ぎなかったのである²⁸。そしてリーダー層それ自身の内にも、強い異論が存在していた。たとえばチェスターの主教は、50 年前には不倫に反対する社会的圧力が強く存在したが、「こんにちでは社会の大部分が婚外不義を容認していて罪や恥の意識がそこにまったく伴っていない」と指摘し、同性愛法の緩和も同じような道德水準の悪化をもたらすとし、委員会勧告に反対した。アイルランドの首位聖職であるアーマー大主教もまた、「いわゆる個人の自由に対してあまりに多くのことが犠牲にされることになる」と述べて、勧告の実施に反対している。²⁹

そもそも、ウルフェンデン委員会のメンバーの中にも、同意した成人間の私的同性愛行為の非刑事罰化に反対していた人物がいた。留保意見を付したのは、スコットランドの地方検察官でありスコットランド教会の長老職にあったジェイムズ・アデア James Adair である。「刑法から現在の禁止事項を取り除くことは、放蕩の容認あるいは認可と見なされるだろうし、したがって不健康で不快な含意のある、許可された行動の新しい領域を、これらの人びとに開くことになるだろう」とし、勧告 (i) が採用されれば、「法の道德的威力が弱められることになる」し、「社会生活を成り立たせている道德的構造全体にひじょうに重大な影響を与えうる」と主張した。

さらにアデアは、委員会に提出された社会学系および精神医学系の申し立てや証言に対して、「非常に強いセンチメンタリズム」すなわち「本質的に同性愛傾向を持つ個人に対する深い同情」が見られるとし、この問題を法ではなく医学の対象だと見なすそれらの傾向に強い疑義を示した。また、医学や科学の知識が現状ではなお確立されていない状態や、「道德的行為や道德的諸関係に対してこんにち弛緩した態度があまりに広がってどこにも見られるような状態は、いま縛りを緩めたり、制限を撤廃したりするのを不適切なものとしている」とも指摘した³⁰。アデアに批判された医療専門家の間にも、意見の相違は見られた。たとえばイギリス心理学者連盟 British Federation of Psychologists は、法を改革して同性愛行為を容認するようなことには同意しないことを確認している。³¹

では、キリスト教会以外では、ウルフェンデン勧告はどのように受け取られたのだろうか。

4. 世論の反応

ウルフェンデン報告書は 5000 部印刷され即日完売、翌日には増刷となっていた。新聞、ラジオ、テレビ、いずれのメディアでも大きく取り上げられた³²。熱狂的な支持の一例だが、オックスフォード大学の学生会は、学生会史上最大とも言える多数票でウルフェンデン報告書の勧告を支持したという³³。

『タイムズ』紙もまたその社説で、「青少年を含まず、強制でなく、公然わいせつではない成人の性行動は、刑法ではなく私的行為の領域に属するものである」として、報告書の勧告を支持した³⁴。その他の全国日刊紙の反応もおおむね勧告の受け入れを支持するものであったようだが、一部の全国紙と地方紙の大半は強い反対を表明した³⁵。

こうした反響を、内務省はどう受け止めてい

たのだろうか。内務省官僚であり、ウルフェンデン委員会の事務局を務めた W・C・ロバーツが報告書刊行までもなく作成した覚書では、勧告が「ひじょうに大きな支持を、とくに、高級紙において受けていること」、しかし世論調査の結果は勧告への支持が過半数に達していないことなどにふれ、すべてを勘案すると、「現時点では委員会勧告は実施すべきでない」という結論が導き出されると指摘している。

ロバーツの覚書に言及されている『ニュース・クロニクル』紙に発表されたギャラップ社の世論調査によれば、委員会勧告に賛成しない者は47%、賛成のものは38%、分からない者は15%であった。『デイリー・ミラー』紙における世論調査も、大体同じ結果を示していると記されている³⁶。以下の表1に示した、ほぼ1年後の1958年12月のギャラップ社の世論調査でも、報告書の勧告を実施しないとした政府の決定を、48%が支持、25%が反対、27%が分からないと回答し、世論の否定的な評価に変化は見られないといえる³⁷。この最後の世論調査には、表1に示したように、支持政党別の調査結果が出ており、勧告の実施については、保守党がもっとも否定的、自由党がもっとも肯定的、労働党はその中間に位置しているが、確信を持って報告書の勧告を支持する者はそれほど多くない点に注目したい。

表1：1958年12月ギャラップ調査³⁸

質問：あなたは、政府は正しいと思いますか、間違っていると思いますか？－「当面は、私的な行為であれば、21歳以上の男性間の同性愛行為は犯罪行為とすべきではないとした勧告を拒否すること」

	総 計	保守党 支持層	労働党 支持層	自由党 支持層
正しい	48%	60%	43%	38%
間違っている	25%	22%	27%	39%
分からない	27%	18%	30%	23%

保守党内にはたしかに、ウルフェンデン委員会の勧告に反対する声が強かった。たとえば保守党の一般議員で構成されていた党の内務省所管問題委員会の多くのメンバーは、ウルフェンデンとの会見の後も、同性愛にかかわる法律の改革を愚直であるとか時期尚早であるとの見解を変えることはなかったのである³⁹。

5. 同性愛者の反応

同性愛者自身の受け止め方はどうだったのだろうか。ホーラム・テニソン（1920-）は、こう振り返っている。

「私はたいへんポジティブな経験……、そしておいしい安堵として記憶しています——もちろん、そこでの諸勧告が受け入れられるまでには少なくともまだ10年かかりましたけどね。」⁴⁰

イングランド北西部の地方都市ネルソンの労働党市議会議員となっていたアラン・ホースフォール（1927-）は、報告書そのものを手に入れることはできなかったため、町のあちこちに行ってできる限り多くの種類の新聞を手に入れ、

委員会の勧告とそれがどのように受け止められているのかを知ろうとしたという。

「私は……委員会が勧告した中身を知ってうれしくなりました。ちょっとがっかりしたのは、賛否両論だった新聞の社説での受け取り方です——全国日刊紙ではかなり良く受け取られていましたが、大衆紙ではそうはいきませんでした。」⁴¹

一方、のちに異色の映画監督となるデレク・ジャーマン (1942-1994) は、「15人の委員のなかに同性愛者はひとりもいなかったし、同性愛者が諮問されるということもなかった」と、きわめて否定的にウルフェンデン報告書およびその後の展開を受けとめている。

「私は16歳だった。こうした公の発言は、なんの慰めにもならなかった。というのは、合法であれ非合法であれ、私は彼らにとってはひとつの問題なのであり、不適応者であり、社会的害悪なのであった。『ヘラルド』の記事の終わりに、モスクワでは私たち同性愛者を監獄や強制収容所に送り込んで問題を解決していることが書かれていた。強制収容所は私たちの心の中にあったのであり、実際に存在する必要などなかった。」⁴²

6. 政府および上院議会の反応

1957年1月に内相に任命されていたR・A・バトラー (1902-1982) の閣議への報告は、前述の内務官僚ロバートの覚書の延長線上にあった。バトラーは、同性愛問題に関してはもっとも重要な勧告である (i) だけを取り上げ、その是非を論じた。教会も含めて、「かなりの、そして驚くべきとさえいえる程度の支持」がこの勧告に対して示されたが、世論および議会の見解のバ

ランスをとると、勧告の実施は不可能で、現在のところ勧告を受け入れることはできないというのが、バトラーの報告であった。内閣はバトラーに賛同し、議会討論では、同性愛犯罪にかかわる法の導入の可能性はほとんどないことを明確に示すことが重要だということも合意された⁴³。

イギリス議会で最初にウルフェンデン報告書が討議対象となったのは、1957年12月4日、上院でのことだった。発議を行なったのは、社会改革運動家、ローマ・カトリック信者、社会主義者として知られたペイクナム卿 (1905-2001) であった⁴⁴。このときの上院での賛否の意見は、ここまでに記述してきたもののヴァリエーションの範囲に収まるものがほとんどであるが、このときの議論は大きくいって以下の二点をめぐってなされていたと言える。

第一は、「犯罪 crime」と「罪 sin」の区別である。これは、「自然」と「不自然」、「自然な悪徳」と「不自然な悪徳」、「同性愛の悪徳」と「異性愛の悪徳」との優劣、あるいは「個人的なもの」と「私的なもの」との区別、「公道徳 public morality」と「私道徳 private morality」の差異といった、さまざまなヴァリエーションでやりとりがなされている⁴⁵。罪の領域と犯罪の領域の峻別の必要性を説く聖職者上院議員カンタベリー大主教⁴⁶は、次のように論じていた。

「自らの道徳規範を決定しそれに従う権利は、たとえそれが本人自身を傷つけるものであるとしても、神によって与えられた根本的な人間の権利であり、社会や刑法はこれを厳格に尊重しなければなりません。

私は、法および社会に抗してこの原則を維持することは決定的に重要であると信じております。」⁴⁷

さらにカンタベリー大主教は、ウルフェンデン報告書によって考えさせられることのひとつに「自然なもの和不自然なものとの差異」の問題があるとし、次のように述べた。

「同性愛の罪に対して、きわめて全般的な道徳的憤慨がみられるのは、それが不自然なものだからであります。私通や不倫といった異性愛の罪に対する全般的な道徳的憤慨の奇妙な欠落が見られるのは、それらが自然であり、それゆえにある意味では過誤が少ないのだと考えられているからであります。

ここには、深刻でいまや非常に危険な思考の混乱がみられます。自然は異性愛者と同性愛者の両方を同じようにつくられたのです——この点について疑いはまったくありません。自然が同性愛者よりも多くの異性愛者をつくられましたことは、神に感謝しましょう！しかし権威ある見解によれば、さまざまな割合で、両方の傾向を私たちの誰もが持ち合わせているのです。」⁴⁸

法改革に積極的だった聖職者上院議員では、カンタベリー大主教のほかに、道徳福祉協議会の議長であったセント・オールバンズ主教が発言した。逆に反対派に声を合わせたのは、カーライル主教であった。⁴⁹

これに対して、法改革に反対して、デニング卿(1899-1999)が次のような反論と提案を行なった⁵⁰。同等以上に罪深い行為である私通や不倫が犯罪とされていないのに、同性愛が犯罪とされているのは矛盾しているとする議論に対する反論である。デニング卿は、法は、「人類の存続と全体性」という観点から、明確に「自然の罪 natural sin」と「反自然的悪徳 unnatural vice」とを区別しているとした。この区別によれば、同性愛は、1950年代後半にはいずれも犯罪とさ

れていた近親相姦、中絶、獣姦、自殺と同じ範疇に入るのであった。こうしてデニング卿は、法は同性愛行為を悪徳として非難すべきものとして変更すべきでないとしつつ、裁判官の裁量権の活用を主張した⁵¹。社会全般に対して法が持つべきであろう道徳的拘束力を維持しつつ、同性愛者に対する過酷な迫害という問題については裁判所の裁量など手続き面で加減すべきだという意見である。

上院討議の第二の争点は、私的同性愛行為の非刑事罰化が、社会全般、あるいは一般の人びとに対してどのような影響と効果をもたらすのかという問題である。「法的寛容 legal toleration」は同性愛者あるいは同性愛行為に対する「道徳的承認 moral approval」をもたらすのか、「個人の自由 individual freedom」の尊重か「抑止としての法 law as deterrent」の優先か、「許容する condone」のか「非難する condemn」のか、「自由 liberty」と「許認可 licence」の違い、あるいは「寛容 toleration」と「容認 condonation」の違いは維持できるのか、といったかたちでそれぞれの主張はなされた⁵²。

以上述べてきた二つの争点は、どちらも対立したまま平行線で終わっている。むしろ、意見の一致が見られた点もあった。ひとつは、公的な場所での同性愛行為や年少者に対する同性愛行為は罪であると同時に犯罪でもあるという認識。ふたつには、同性愛犯罪者の監獄送致は更生をもたらさないばかりか有害であるという認識。最後に、さらなる科学的調査の必要の認識である。

また、政府の立場は、一言でいえば時期尚早論であった。ウルフェンデン委員会をみずから任命したわずか2ヶ月後の1954年10月に大法官へと任じられて上院に籍を移していた元内相のキルミュア卿(マックスウェル・ファイフ：1900-67)が、今回は上院で政府側を代表して答

弁した。キルミュー卿は、法改革の勧告を受け入れるか否かの最終結論を出す前に「世論を注意深く考慮に入れること」が必要だと指摘した上で、政府はなお「社会全体の感覚 general sense of the community」は勧告と足並みをそろえていないと考えると述べ、さらなる調査と考察が必要であり「早期の法制化の見込みはまったくない」と、閣議での決定を繰り返した。⁵³

興味深いのは、その直後の内相バトラーのメモである。バトラーは保守党内リベラル派を代表する人物を見なされていたが、「私自身は、ソドミーは犯罪として残すべきであり、その他の犯罪について法改革がなされるべきである」と考える。変更ということで私が考えているのは、成人に関する部分の除去である」⁵⁴と記しており、細部はともあれ、委員会勧告の実質上の実現を考えていた点は注目に値する。そして、上院討議における大法官キルミュー卿の発言に対する評判が悪いことが印象的である、とも記している。政府がいますぐに法制化に動くことには賛成できないが、前向きに法改正や事態改善に取り組む意思を具体的に示して表明することが重要だとする認識が、若干ではあるが垣間見られる。ただしバトラーは、みずからイニシアチブをとって法改革を積極的に後押しするようなことは決してなかった。これは、次に示す警察当局の反応に対して介入することがなかったことにも示されるように、保守党リベラリズムのある種の限界をよく表しているものだと言えよう。

7. 警察当局および公訴局長官の反応

保守党内務大臣マックスウェル・ファイフと並んで同性愛者の取り締まり強化を推進したと広く見なされてきている公訴局（検察庁）長官サー・シオボールド・マシューは、勧告の実施にはまったく否定的であることを、報告書刊行の2ヵ月後に内務省へ返答していた⁵⁵。そうし

た中、結局内務省は、法改革ではなく、現行法のもとにおける法運用の改善で世論の批判に対応するという方向で動くことになったのであるが、ウルフェンデン報告書に示された強い支持の声に対してなんらかの前向きな対応も必要だという認識も持っていた。そのため内務省は、1958年2月に開かれた警察本部長中央集会に向けて、警察本部長権限の一部制約化を提案した次のような覚書を送付して警察本部長クラスの意見集約を行なっている。それは、警察管区ごとに類似の同性愛犯罪に対する起訴状況が異なるとの世論の批判に応えるため、ウルフェンデン報告書で指摘された一定の同性愛犯罪について、それぞれの管区の警察本部長の裁量ではなく、公訴局長への報告を義務付けるよう「犯罪起訴規則」を改正してはどうかという提案だった⁵⁶。

本集会前の事前集会に参加した警察本部長たちは、ウルフェンデン報告書が引用した事例は極端な事例であり、実際には同性愛犯罪に関する法律の適用に管区ごとに大きなばらつきは見られないこと、そのように見えるとすれば、それは類似の犯罪とはいえその背景と状況が異なることからもたらされたものだと反論した。議会が報告書勧告を受け入れようとしなのに、警察本部長に代わりにそれを担うことを求めることはできないとし、これまでどおり、警察本部長が起訴するか否かの裁量を保持することで事前集会への参加者は一致した。ただし、世論へのなんらかの譲歩がなされなければならないというのであれば、脅迫行為の訴えから判明した同性愛犯罪の起訴と、過去にさかのぼっての同性愛犯罪の起訴については、公訴局長に起訴前に照会する手順を踏む準備があるとした⁵⁷。

本集会では、事前集会で合意された見解が報告されたが、それに対する公訴局長の反応はさらに否定的なものだった。公訴局長サー・シオ

ポールド・マシューは、起訴するか否かの判断責任を正式に負わされることを望まないとし、警察本部長が望ましいと見なした場合においてだけ照会されることを望むとした。集会は、これを了承した⁵⁸。結局この時点では、同性愛犯罪の起訴手続きの変更はほとんどなされなかったのである。

8. 同性愛法改革協会の結成とその後

同性愛という主題をタブー視する態度は1950年代になって徐々に変化し始めていたが、以上見てきたように、政府や警察当局側の根強い否定的・消極的姿勢は続いていた。しかしウルフェンデン報告書の刊行後、本格的な同性愛法改革のキャンペーンが展開されるようになったこともまた確認しておかなくてはならない。報告書刊行半年後の1958年3月には、まず、『ザ・タイムズ』紙に33人の署名による法改革を求める投書が掲載された。署名者には、元首相のC・アトリー(1883-1967)、哲学者のA・J・エイヤー(1910-89)、自由論で知られる哲学者・思想家アイザイア・バーリン(1909-97)、生物学者のジュリアン・ハクスリー(1887-1975)、哲学者バートランド・ラッセル(1872-1970)、歴史家A・J・P・テイラー(1906-90)、詩人のスティヴン・スペンダー(1909-95)、アイルランド生まれの詩人セシル・デイルイス(1904-72)、小説家アンガス・ウィルソン(1913-91)、作家のJ・B・プリーストリー(1894-1984)、社会学者バーバラ・ウートン(1897-1988)、下院議員ロバート・ブースビー、そしてパーミンガム主教およびエクセター主教らが含まれていた⁵⁹。その後『タイムズ』紙上では、賛否両方の投書が続いたが、法改革に理解を示すものが大半を占めていた。1ヵ月後には、アイリス・マードックら作家、ジャーナリスト、社会調査者、地方政治家として知られた既婚女性15名が連名で

法改革を求める投書を寄せている⁶⁰。

これら改革支持を表明した投書の報道が跳躍台となり、1958年5月12日、法改正のための市民組織「同性愛法改革協会 The Homosexual-Law Reform Society」が結成され、法改革のための下からの本格的な運動が始まった⁶¹。会長には精神科医および性科学者として知られたケネス・ウォーカーが、副会長にはウェルズの英文学講師で『タイムズ』紙への3月の投書を取りまとめた同性愛者A・E・ダイソンが就任し、創設時の執行役員会メンバーには労働党の下院議員のケネス・ヤンガーが加わっていた⁶²。

ダイソンをはじめとする同性愛者数名が中核メンバーとして事務局活動を展開した。事務局は、ともに非戦主義者であった同性愛カップルで古美術販売に従事していたレン・スミスとリース・ハワードの住居兼店舗があてられた。この二人のほか、同性愛者でのちに協会事務局長代理となるアンソニー・グレイ、シティで働くサラリーマンのナイジェル・ブライアント、建築家のダンカン・ライトの3人が事務局運営の中心を担った。一方、運動方針などは主に、そのほとんどが異性愛者であった執行役員会が作成した。両者のメンバーは、ダイソンを通して以外には直接接触することはなく、そこには軋轢があったという。グレイは、理解できないことではないが、同性愛行為がなんであれ刑罰対象とされている状況下では、同性愛者が表立って活動することで受けるかもしれない運動への否定的影響について、執行役員会が神経質になっていたという。協会は、ウルフェンデン委員会勧告の路線の遵守を最優先した。つまり政治的には中道の進歩的路線をとり、伝統的な自由主義的功利主義の枠組みの中で論陣を張っていく。

同時期に、協会とは別に、ダイソンらは「オルバニー財団 Albany Trust」という名のチャリ

ティ団体を設立している。その目的は、「データの収集および調査によって男性の心理的健康を増進すること。著作や映画、講演その他のメディアによってそれらの結果を公表すること。それらにもとづき、公共の善のため、健康な心理的發展に必要な社会的、一般的状況を改善するのにふさわしい措置をとること」とされた⁶³。

10月にはロンドンのウエスト・エンドに事務所を移し、オールバニー財団の初代理事の一人であった若い聖職者を専従の事務局長に置いて活動の拡大をはかった⁶⁴。労働党保守党両党の11人の議員が名誉委員として名前を連ねていた⁶⁵。啓蒙パンフレットを配布し、改正法案を内務大臣や法律家に送り、内務大臣への陳情も果たした。

さらにこの時点で、イングランド国教会道德福祉協議会が、法改正のさらなる後押しを意図したものであろうが、刑事上の犯罪 crime と神に対する罪 sin との区別という従来の主張とは別に、法律上のカテゴリーとして非合法 unlawful とされる行為でありながら刑事上の犯罪とはならない行為があると主張する法廷弁護士の見解を発表している⁶⁶。

こうして報告書刊行後1年以上たった1958年11月26日、2度目の議会討論、すなわち下院でのウルフェンデン報告書に関する討論を迎えることになるのであるが、その前にふたつの注目すべき出来事が起こっていた。

9. 演劇における同性愛言及の解禁

ひとつめの出来事は、同性愛への社会的理解が進展してきていることを示す出来事、すなわち一般上演舞台における同性愛表現の解禁である。イングランド、ウェールズおよびスコットランドでは、1843年劇場法のもと、すべての新作および改変された旧作の上演作品の事前検閲が王室侍従長 Lord Chamberlain によってなされ

ることになっていたが、その許可されない主題のひとつに同性愛があった。検閲基準の緩和を求める動きとその検討は、戦後だけでも1946年と51年の2回にわたってなされていたが、いずれも基準緩和は実現しなかった⁶⁷。その後1956年には、ウエスト・エンドの主要な演劇事業者たちが、会員制という条件のもとでの上演という検閲回避の抜け道を利用して、同性愛に言及したアメリカ作品の上演を試みている⁶⁸。

そして1957年6月、ウルフェンデン報告書の刊行に先んじて、侍従長であったスカーブロー卿は、内相バトラーと面会し、同性愛への言及の完全禁止がもはや長くは維持できないのではないかという疑問を持っていることを伝えている⁶⁹。しかし実際に検閲緩和がなされたのは、それから1年以上経て、ウルフェンデン報告書が刊行されてからのことであった。以下の王室侍従長の演劇事業者団体への通知は、報告書刊行のインパクト、その経緯と状況をよく物語るものであると言えよう。

「この主題は、いまでは幅広く議論され、活字となり、話題とされるようになっていて、舞台からのそれを完全に排除することはもはや正当化できるものではなくなっている。したがって今後は、この主題を扱う真摯で芸術性の高い演劇は承認されるものとし、筋の展開および会話に必要であり、猥らまたは嫌悪感を催させるものではないこの主題への言及もまた承認されるものとする。」⁷⁰

もうひとつの出来事は、下院議会における法改革論議の足をむしろ引っ張ることになるものであった。

10. イアン・ハーヴィ 政務次官の逮捕

1950年の総選挙にロンドンのハロウ・イース

ト選挙区から保守党候補として立候補して当選、マクミラン政権下で外務省の政務次官に任命されていたハーヴィは、1958年11月18日夜、同性愛者が行きずりの相手を見つける場所として知られていたセント・ジェームズ・パークの北側のマル通りで出会った若い近衛兵と公園内で関係を持っていたところを、パトロール中の公園職員と警官に現行犯逮捕された⁷¹。

ハーヴィは、スコットランド出身でインド陸軍の軍人を父としてインドに生まれ、一次大戦勃発時にイギリスに帰国、オックスフォード大学に進学した。彼の自伝的著作によれば、生涯同性愛者であったが、エジンバラのパブリック・スクール時代に一人の上級生と肉体関係を結んだほかは何もなく第二次大戦の終結を迎えたという⁷²。終戦直後31歳のとき、ロンドンのナイツブリッジにあった近衛騎兵隊兵舎の兵隊とハイド・パークで偶然的な関係を持って以来、ハーヴィは逮捕されるまでの13年間、その場限りの関係をたびたび持つことになる⁷³。

逮捕されたハーヴィは、新聞に大きく報道され、政務次官だけでなく、議員をも辞職することになった。彼に理解や同情を示した者は少なくなかったようだが、有罪となったハーヴィを実際に手助けしてくれたものとなると友人においても少なく、信仰していたカトリック教会の神父はむしろハーヴィに敵対的であったし、保守党にいたってはその後ハーヴィとの連絡を一切とろうとはしなかったという。励ましてくれたのは反対党の労働党議員たちで、労働党のディングル・フットが励ましのカクテルパーティを開き、大勢の労働党議員が参加したという⁷⁴。

彼は1949年に結婚し、二人の娘にも恵まれていたが、それはハーヴィにとってはみずからの同性愛志向と矛盾するものではなかった。ハーヴィにとってセックスとは教会の教えにもとづく子作りに必要な行為であり、子どもを持ちた

いという望みを彼は持っていたという。また、ハーヴィにとって「愛 love」とは、「親交 companionship」のことであったという⁷⁵。結婚によって同性愛志向を変えることができるとは思わなかったが、結婚が同性愛の傾向を抑制してくれるのではないかと考えていたと述べている。事件後も、「子どもの前で幸福な結婚生活のかたちが維持できるという前提で」⁷⁶二人は離婚せず一緒に暮らした。ハーヴィはのちに「同性愛の平等を求めるキャンペーン Campaign for Homosexual Equality」の活動家となり、現在も共同副代表のひとりとして活躍している。

つまり、1971年に刊行されたこの彼の回想録を一読すれば分かるように、ハーヴィは誠実かつ穏健、有能かつ保守的な、いわゆる「リスペクタブル」な人物であり、当時のイギリス社会の基準からいっても賞賛されこそすれ非難されるような人格の欠点のある人物ではなかった。しかし、政治家が同性愛者であるということが公になった場合には、たとえば著名な俳優で同種の事件で逮捕されたジョン・ギルグッドの場合とは異なり、政治生命は確実に絶たれることになった⁷⁷。このハーヴィの事件が、ウルフェンデン報告書に対する保守党政府の態度を硬化させたかどうかを見極めることはできないが、軟化させることにならなかったことは間違いないだろう。

11. 1958 年下院議会討論

ウルフェンデン報告書に関する下院での議会討論を要求する声が繰り返し議会内であげられていたにもかかわらず、保守党政府が下院に討論の場を設けたのは報告書刊行後1年以上たってからのことであった。そして内相バトラーは、1958年11月26日によりやく行なわれた下院討論において、「現状では同性愛を強く拒絶する国民がきわめて広範囲に存在する」ことを理由

に、同性愛に関わる法改革に政府が取り組むことは正当化されないと言明したのである⁷⁸。

たしかに世論は一致していなかった。すでに本稿でも見てきたように、この時期の世論調査では、同性愛容認の意見は少数派であった。また、世論形成に力を持つ新聞各紙も見解は対立していた。全国紙においては、7紙が委員会勧告をおおむね支持する立場をとったが、その読者の合計は16歳以上の国民の61%に達すると見積もられていた。反対の立場をとった2紙の読者層は30%弱であった⁷⁹。一般国民は大半が法改革に賛成ではなかったが、いわゆる「学識ある人びとの見解 informed opinion」が、法改革に賛成であったと言うことができそうである。

現時点での法改革はありえないとした上で、バトラー内相は次の2点について考慮しようとする姿勢を見せた。第一に内相は、現行法のもたらす諸弊害——脅迫行為の誘発や投獄刑のもたらす弊害——について憂慮していることを表明した。第二に、調査委員会報告書が望んでいたさらなる調査について、なんらかのフォローアップをするとの約束をした⁸⁰。

下院での議員たちの発言は、数の上では賛成派と反対派が同数だったが、法改革派にとって期待したようなものとはならなかった。それぞれの見解を以下概観する。まず委員会報告の勧告に賛成する議員のひとりアルスター・ユニオニスト党のモントゴメリー・ハイドは、ウルフェンデン委員会の調査によって、(1) 同性愛行為といえばソドミーである、(2) 同性愛者は女性のような装いをし一見して判別できる、(3) 裁判沙汰になる同性愛犯罪は私的同性愛行為を問題にしたものが大半を占める、以上3つが「広く流布している誤謬」であることが明らかになったと指摘したあと、勧告に沿った法改正が行なわれても、現行の実際の同性愛犯罪のほとんどは引き続き取り締まりの対象となること

を説いた⁸¹。つまり、ソドミー事件は件数が少なく、ほとんどの同性愛犯罪は、一般の暴行、未成年者への干渉、公的な場におけるわいせつ行為として取り締まることが可能であるというのが、ハイドの主張の趣旨であった⁸²。

労働党のダグラス・ジェイ(1907-96)は、党内改革派のゲイツケル一派らしく、現行法は「個人の自由の基本的原則」を侵害するもののだとして、同性愛者処罰の論理は「あらゆる種類の異端者迫害」へとつながるものだと主張した⁸³。労働党議員でプロテスタント会衆派のL・ウィリアムズ牧師(1911-65)も、委員会勧告を支持するのにあまりに臆病であってはならないとし、むしろ議会は「世論の創造者」であると、原則論を展開することができた⁸⁴。

しかし、委員会報告に賛成する議員の中にも大きな温度差が見られた。労働党のB・T・パーキン(1906-1969)は、薬物療法や有罪者に対する監獄送致以外の刑罰の検討などのウルフェンデン委員会勧告を内務大臣が実施することを求めるにとどまったし⁸⁵、法改革推進の組織的な運動があることへの恐怖を口にする労働党弁護士C・L・ヘイル(1902-)もいた⁸⁶。同性愛法改革協会の執行役員でもあった労働党のケネス・ヤンガーが、現行法の諸問題を指摘し、世論の教育に政府は手を貸すべきだという控え目な主張をするに留まっているのは、ヘイルのような穏健派支持者の反発をできるだけ小さくしようとする配慮をしたためだったといえよう⁸⁷。この1958年下院討論についてジェフリー＝ポルターは、同性愛者自身が改革を要求することは「明らかにまったく受け入れられないものであった」と評価しているが、この評価はけっして誇張とは言えない⁸⁸。

反対派は、保守党議員ばかりでなく労働党議員も激しい言葉遣いで同性愛を非難した。労働党のフレデリック・ペレンガー(1894-1968)は、

同性愛を「カルト」だとし、許されれば「動物的存在」に逆戻りすると警告した。また、議員たちに配布されていた『法律に抗して』⁸⁹において擁護されている「同性愛者間の愛」と呼ばれているものは売春にはかならないとし、同性愛者とは「異常で、頻繁に、汚い商売に従事する者」と変わるところがないと断罪した。さらに彼は、次の総選挙における選挙演説でいったい何人の候補者がこの問題について言及するのか聞いてみたいものだと言及した⁹⁰。保守党のウィリアム・シェパード（1912-）は、ウルフェンデン報告書が同性愛を「不自然」とは認めないことを非難し、「近親相姦は同性愛に比べればたいへん自然な行為である」とさえ述べた⁹¹。保守党のジェイムズ・ダンス（1907-1971）は、「若者への危険」や「国の道徳」の低下を懸念し、こうした動向を「感情的な精神医学者」とその支持者たちが助長しているとした⁹²。精神科医である A・D・D・ブロートン（1902-1979）は、同性愛者に同情するし、刑罰は厳しすぎると言いながら、委員会勧告の実施には反対した⁹³。同じく精神科医である保守党議員レジナルド・ベネット（1911-）もまた、青少年へ保護のためには委員会勧告は受け入れられないとした⁹⁴。スコットランド選出の労働党女性議員であったジーン・マン（1889-1964）は、同僚のベレンガー同様に、成人男性間の私的同性愛行為の非刑事罰化を自分の選挙区に持って帰って有権者に伝えたいと思う議員がいるのか、と問うた。そして、労働組合や協同組合女性ギルド Co-operative women's guilds が法改革に賛成することは想像できないとし、委員会報告書の背後には、演劇界や新聞界そして BBC を含めた「悪の糸」が網状に広範囲に広がっていると非難した⁹⁵。保守党のシリル・ブラックは、スコットランド教会もアイルランド国教会も救世軍も、自らの属するバプティスト教会もまた法改革に反対

であるという事実を示し⁹⁶、イングランド国教会内部にもまた多くの反対者がいることを指摘した。そして 25 年前ならウルフェンデン委員会勧告など真剣な議論の対象とは決してなかったと、個人の責任感覚を弱めるべく「熱心に活動」してきたとしてイギリス心理学者連盟を非難した。連盟自身は、すでにふれたように、法改革に反対していたにもかかわらず、である。ブラックは最後に、「こうした不自然行為が、もし続くのであれば、それに耽溺する者たちの魂に死の呪いがふりかかるんことを」と締めくくった⁹⁷。法改革には反対するが、法の運用の改善を求める、デニング卿の議論と類似した保守党議員の声もあった⁹⁸。

反対派の発言をみると、保守党議員以上に労働党議員が露骨で短絡的な反対論を展開していたことに注目すべきであろう。しかしそれよりも重要なのは、有権者の支持が得られるはずがないという労働党反対派議員の確信的な発言である。たしかに、1960 年前後、労働党の草の根支持者たちのあいだで、同性愛問題への支持表明を公的に取りつけることは容易ではなかった。同性愛者であり、炭鉱事務職員であり、1958 年にイングランド西北部ランカシャーのネルソン市議会に選出された労働党員アラン・ホースフォールは、みずからが提出したウルフェンデン支持の決議案に対するネルソン市労働党の執行部役員会の根深い敵意について記している。もちろん、その決議案は否決されている⁹⁹。

ジーン・マンの選挙区があったスコットランドでは、なおさら有権者の支持が得られそうになかったと言えるかもしれない。スコットランドでは、スコットランド教会が報告書の勧告に反対を表明していたのに加え、そもそも検察官の裁量で同性愛犯罪の有罪件数はきわめて限定されたものとなっており、現行法の不当性といった問題は問題視されるにいたっておらず、今

回の同性愛犯罪をめぐる一連の騒ぎはイングラ
ンドとウェールズの地方的問題にすぎないとい
う意識がとくに強かったと思われる¹⁰⁰。

結局のところ、「留意する take note」という政
府による報告書の取り扱い動議に対抗して改革
支持派が修正動議を提出するような、『タイム
ズ』紙がその可能性を示唆した事態は起こらな
かった¹⁰¹。ジャーナリストのアンソニー・ハ
ワードは、早ければ1年以内に、遅くとも2年
以内には行なわれるであろう次期総選挙を前に、
大半の下院議員が「正しいと分かっていること
を実践するのを恐れている」と、この議会討論
を特色付けて見せた¹⁰²。報告書の勧告を政府が
実施しようとしないうちは、次期総選挙前には、
有権者の反発を買うであろう問題は棚上げして
おきたいからだとかねて発言していたウルフェ
ンデン¹⁰³が、内相の発言にあらためて失望感を
表明したことは言うまでもない。委員会報告書
はすでに一定の教育低役割を果たしてきている
し、なお世論が追いついていないとしても、政
府が完全にまた勇気を持って勧告に従う法改革
を行なうのではないかと期待したこともあった
のだがと、彼は政府の態度を批判した¹⁰⁴。

その後1964年まで続いた保守党政府は、調査
は不十分で世論のバックアップがないとして、
勧告を拒否し続けていく。しかしそれと並行す
るかたちで、同性愛への言及の機会がイギリス
社会において次第に増していった。保守党政府
が1958年11月に下院においてウルフェンデン
委員会の勧告の不実施を確認したのちも、勧告
実施を求める声はおさまることはなかったのだ
である。

なによりも注目したいのは、勧告の実施拒絶
確認から2ヶ月とたたないうちに、与党保守党
の若い改革派の知識人党员グループである「バ
ウ・グループ」が、さまざまな道德規制緩和の
提言を行なった点である。離婚が容易ではない

聖式結婚とは異なる契約結婚の導入、安息日遵
守法や飲酒時間規制法の撤廃、賭け店開設の自
由化、わいせつ文書統制の見直しなどとともに、
ウルフェンデン勧告の主張した合意した成人男
性間の私的同性愛行為の合法化を提案した¹⁰⁵。
保守党ばかりではなく、3月には自由党の学生
を含む若い支持者グループもまた政策宣言を発
表し、上記の保守党「バウ・グループ」と同内
容の提言を行なっている¹⁰⁶。

スコットランド教会も、ウルフェンデン勧告
反対で一致していたわけでは必ずしもなくなっ
ていた。総会では否決されたものの、その下部
組織「教会と地域コミュニティ」委員会は1959
年、ウルフェンデン委員会勧告を実施しようと
しない政府を批判する決議を提案していた¹⁰⁷。

さらに、1967年に労働党政権の内務大臣とし
て法改革を成立させることになるロイ・ジェン
キンス(1920-2003)は、1959年の総選挙を前に
ペンギン・スペシャルの1冊として刊行された
労働党の政策的立場を説いた選挙パンフレット
において、ウルフェンデン報告書勧告を実施し
ようとしないうち保守党政府を厳しく批判し、同性
愛犯罪法を「個人の自由に対する行き過ぎた制
限であり、緊急に撤廃する必要がある」ものの
ひとつに挙げていた¹⁰⁸。

同じ1959年にはまた、性にかかわる表現の自
由化という点で、前年末の演劇における同性愛
言及の容認からさらに大きな一歩を進めること
になる法律が成立した。これもまた、R・ジェ
ンキンスが中心的役割を果たしつつ成立した法
律であった。性に関わる文書を大きく「文学」
と「ポルノグラフィ」に分けるという単純な
発想にもとづいたものではあるが、文学的メリ
ットがわいせつの弊害を上回ると判断される場
合には犯罪を構成しないことを明確にしたのが
1959年わいせつ出版法 Obscene Publications Act
of 1959であった¹⁰⁹。同性愛犯罪法の改革に直接

関わる問題ではないが、同性愛に関わる性表現の規制緩和につながるものであり、同性愛問題がより自由に表現され議論される可能性を保障するものであるという点で重要であったと言える。事実、同性愛行為ではないもののバガリーを示唆する行為の記述があると当局が見なしていた¹¹⁰、『チャタレー夫人の恋人』の無削除版の出版が1960年にペンギン出版社の勝訴で公的に確認されたことは、セクシュアリティの多様性を許容する道を開くことにも貢献したと言える。

12. まとめ

以上、さまざまな反響を検討しながら明らかにしてきたことから了解されるように、1950年代後半のイギリス社会は、ウルフェンデン委員会勧告を直ちに受け入れる準備はできていなかった¹¹¹。ウルフェンデン報告書の受け止め方は、個々人の道德観によって大きく異なるものであったし、多様であった。報告書の勧告に沿って法改革のなされた1960年代末以降のウルフェンデン報告に対する評価もまた、高いとは言えない。ジェフリー・ウィークスによれば、保守派には、その後のイギリスの経済や道德規範の衰退を招いた元凶のひとつと見なされ、逆にフェミニズムやゲイ解放運動の急進派からは、まったくもって不十分な19世紀的リベラリズムの産物と見なされているという¹¹²。

しかし、いずれにせよ、ウルフェンデン報告書がすべての始まりであったように見なすのは、歴史的にいて誤りである¹¹³。本稿ではウルフェンデン報告書以前の時期における法改革の動きについては詳しくふれることができなかったが、イギリス医師会と治安判事協会が設置した合同委員会や、イングランド国教会道德福祉協議会などのエスタブリッシュメントが、ウルフェンデン委員会の中心的勧告の土台となる提案

を先立って行なっている¹¹⁴。その意味では、急進派の主張するように、主要勧告の中身は斬新ではなく、むしろ逆に、すでに戦後流布していた進歩的な「学識ある見解」に広く縛られたものであったと言うべきであろう。慎重な、19世紀のリベラリズム原則の正統な枠組みにおさまる提案だったのである。また、報告書が同性愛や同性愛行為を、少なくとも表向きにはけっして肯定しようとなかった点も重要である。したがって、報告書が「スキャンダル」だと見なされたのは、「その実利主義、その道德的不可知論」のためであり「社会的にはオーソドックスであった」とスチュアート・ホールが評価したのは妥当だと言えよう¹¹⁵。しかし一方で、処罰する権力の再布置というフーコーの権力論に依拠して、報告書とそれを基本にしたその後の法改革は『不適切者』に対して寛容なるゲッターを提供した¹¹⁶とするのは、不当な評価だと言わざるを得ない。ホール同様フーコー的視点を共有しながらも、1967年の法改革について次のように記したJ・ウィークスの評価の方が歴史的経験によく合致する。

「規制は変化させられたが、放棄されたわけではない。統制の重心が移動したのである。ある種の性の多元主義が認められたが、完全に正当化されはしなかった。それでもなお、性の自立性が成長する空間をそれは提供したのであった」¹¹⁷

こんにちの視点からその限界を指摘することは可能だが、報告書が解放的な役割を果たしたことは疑いようがない。政府・内務省が設置した委員会が、どれほど限定的であれ同性愛というセクシュアリティのあり方を公認した点はきわめて重要であった。それは5世紀に渡るイギリス近代史上はじめての事態であった。政府は

この時点では結局のところ勧告の実施を拒否したとはいえ、それは、同性愛を話題にしたり論じたりすることをタブー視してきたイギリス社会の伝統的な道德規範を破壊する、重要な橋頭堡となった。さらに言えば、同性愛への寛容の公的宣言は、セクシュアリティの多様性のみならず、イギリス社会における価値規範一般の多元化に道を開いていく足場を提供したものと位置づけられるのである。

¹ イギリスにおける同性愛の歴史については、とりあえず以下の文献を参照のこと。H. Montgomery Hyde, *The Other Love: An Historical and Contemporary Survey of Homosexuality in Britain* (1970); R. Davenport-Hines, *Sex, Death and Punishment: Attitudes to Sex and Sexuality in Britain since the Renaissance* (1990); J. Weeks, *Coming Out: Homosexual Politics in Britain from the Nineteenth Century to the Present* (1977); Ibid., *Sex, Politics and Society: The Regulation of Sexuality since 1800* (1989, second edition); Lesbian History Group, ed., *Not a Passing Phase: Reclaiming Lesbians in History, 1840-1985* (1989). 第二次大戦後に焦点を当てた文献としては、以下のものがある。S. Jeffery-Poulter, *Peers, Queers and Commons: The Struggle for Gay Law Reform from 1950 to the Present* (1991); P. Higgins, *Heterosexual Dictatorship: Male Homosexuality in Post-war Britain* (1996); B. Cant and S. Hemmings, eds., *Radical Records: Thirty Years of Lesbian and Gay History, 1957-1987* (1988).

² The Criminal Law Amendment Act, 1885 (48 & 49 Vict. c.69). この法律によって、「著しいわいせつ行為 gross indecency」と見なされたものは、すべて取り締まりの対象となった。

³ Cmnd. 247, *Report of the Committee on Homosexual Offences and Prostitution* (1957), para. 1.

⁴ Cmnd. 247, para 12.

⁵ Cmnd. 247, paras. 13-14.

⁶ Cmnd. 247, para.14.

⁷ Cmnd. 247, p. 115-16. なお、「バガリー buggery」は獣姦や男女間の行為を含む肛門性交を意味するが、とくに男性間の同性愛行為としての肛門性交を意味することが多い。「ソドミー sodomy」も同義で使われるが、

人間との肛門性交をソドミーとし、動物との肛門性交を「獣姦 bestiality」とすることも多い。イングランドの法律家は「バガリー」を用いることが多いとされる。

⁸ Cmnd. 247, para. 18.

⁹ Cmnd. 247, para. 22.

¹⁰ イングランド国教会道德福祉協議会の立場については、The Church of England Moral Welfare Council, *Sexual Offenders and Social Punishment* (1956) を参照のこと。

¹¹ Cmnd. 247, paras. 25-34.

¹² Cmnd. 247, para. 36.

¹³ Cmnd. 247, paras. 37-47.

¹⁴ Cmnd. 247, paras.48 and 49. See also, para.13.

¹⁵ NA, HO 45/25306, minute from W. C. Roberts to J. Ross, 15/8/1955.

¹⁶ Cmnd. 247, para.52.

¹⁷ Cmnd. 247, para.54.

¹⁸ Cmnd. 247, para. 55.

¹⁹ Cmnd. 247, paras. 56-57.

²⁰ Cmnd. 247, para. 61.

²¹ *The Times*, 12/9/1957.

²² この問題については、井上茂「法律による道德の強制（上・下）」、『ジュリスト』262号（1962年）・263号（1962年）所収、および、加茂直樹「付論Ⅰ 法と道德についてのノート」、同著『社会哲学の諸問題』（晃洋書房、1991年）所収、を参照のこと。ウルフェンデン報告書をめぐっては、裁判官や法学者のあいだで、法による道德の強制の是非をめぐる有名な論争がおこっている（いわゆるデヴリン＝ハート論争）が、この法学論争についても、井上および加茂論文においてその後の論争の展開も含めた詳しい検討がなされている。

²³ *The Times*, 01/10/ and 22/10/1955.

²⁴ *The Times*, 5/9/1957.

²⁵ The Church of England Moral Welfare Council (1956). ただし、同性愛行為に関する「承諾年齢」は、協議会の申立書では17歳と勧告されたが、ウルフェンデン委員会は21歳と勧告した。Ibid., pp. 40-41 を参照のこと。

²⁶ *The Times*, 9/10/1957. ローマ・カトリックのウェストミンスター大司教であったゴッドfrey博士も、同性愛行為を「重大な罪」だとしながらも、市民社会における法の裁量権限の対象は公的行為に限定されるという観点から、私的行為に干渉する現行同性愛法の改革を支持した（*The Times*, 3/12/1957）。

²⁷ *The Times*, 5/9/1957.

²⁸ *The Times*, 15/11/1957.

²⁹ *The Times*, 9/10/1957.

³⁰ 'Reservation by Mr. Adair' in Cmnd. 247, (1957), pp. 117-23.

³¹ *The Times*, 7/10/1957.

³² A. Jivani, *It's not Unusual: A History of Lesbian and Gay Britain in the Twentieth Century* (1997), p. 116.

³³ *HL Debates*, vol. 206, col. 813, 4/12/1957.

³⁴ *The Times*, 5/9/1957.

³⁵ *Manchester Guardian*, *Daily Telegraph*, *The Mirror* など7つの全国日刊紙は報告書を支持していた。強い調子で反対を表明した全国紙は、*The Daily Mail*, *Daily Express* であった。Peter G. Richards, *Parliament and Conscience* (1970), p. 71; S. Jeffery-Poulter, (1991), pp. 31-34. を参照のこと。

³⁶ NA, HO 291/123, 'Recommendations of the Committee on Homosexual Offences and Prostitutions, Note by the Secretary of the Committee', 26/9/1957. P. G. Richards, *Parliament and Conscience* (1970), p. 72 も、ウルフェンデン報告書刊行後の3つの世論調査では、40-50%が改革に賛成であったと記している。

³⁷ *News Chronicle*, 17/12/1958.

³⁸ *Ibid.*

³⁹ *The Times*, 12/11/1957.

⁴⁰ A. Jivani (1997), p. 116.

⁴¹ *Ibid.*

⁴² D. Jarman, *At Your Own Risk* (1992; 1993 Vintage edition), pp. 33-34 (邦訳『危険は承知』アププリック発行、河出書房新社発売、1995年、72頁)。

⁴³ AN, HO 291/123, HA (57) 26th Meeting, 'Extract from Minutes of a Meeting held on 29th November, 1957' and HA (57) 142, Home Affairs Committee, 'Report of the Committee on Homosexual Offences and Prostitution, Memorandum by the Secretary of State for the Home Department and Lord Privy Seal', 21/11/1957.

⁴⁴ バイクナム卿は、モンタギュー事件を契機に知己となったP・ワイルドブラッドらとともに、のちになって、元服役囚を支援する非営利活動団体 New Bridge を創設している。Anthony Grey, *Quest for Justice: Towards Homosexual Emancipation* (1992), pp. 24-25 を参照のこと。

⁴⁵ *HL Debates*, vol. 206, cols. 787, 796, 814 and 829, 4/12/1957.

⁴⁶ イングランド国教会のトップであったカンタベリー主教(当時はフィッシャー博士)は、同性愛とともに、不倫や売春も、罪ではあるが犯罪ではないという見解をとっていた。*The Times*, 23/12/1959.

⁴⁷ *HL Debates*, vol. 206, cols. 753-54, 4/12/1957.

⁴⁸ *HL Debates*, vol. 206, col. 754, 4/12/1957.

⁴⁹ *HL Debates*, vol. 206, cols. 766-69, 813-14, 4/12/1957.

⁵⁰ *HL Debates*, vol. 206, cols. 806-11, 4/12/1957.

⁵¹ *The Times*, 5/12/1957; S. Jeffery-Poulter (1991), p. 37.

⁵² *HL Debates*, vol. 206, cols. 744, 780, 782, 815, 4/12/1957.

⁵³ *HL Debates*, vol. 206, cols. 769-75, 4/12/1957. *The Times*, 5/12/1957.

⁵⁴ NA, HO 291/123, minute by R. A. Butler, 10/12/1957.

⁵⁵ NA, HO 291/124, reply letter from Sir Theobald Matthew to F. L. T. Graham-Harrison, 4/11/1957. 長官は、ウルフェンデン委員会へ提出した覚書においても、同性愛犯罪が戦後増大しつつあるように思われるときに法規制を緩和することには反対だとしていた。NA, DPP6/66, 'a copy of Departmental Committee on Homosexual Offences: Memorandum of Director of Public Prosecutions', 27/10/1954.

⁵⁶ NA, MEPO 2/10236, a circulated note by C. Division, 'Home Office for the Central Conference of Chief Constable', February 1958.

⁵⁷ NA, MEPO 2/10236, 'extract from the minutes of the preliminary meeting to the Central Conference of Chief Constables held 26/2/1958'.

⁵⁸ NA, MEPO 2/10236, 'extract from the minutes of the 76th Central Conference of Chief Constables held 27/2/1958'.

⁵⁹ *The Times*, 7/3/1958. これに対しては、同性愛者を「弱く、無知で、邪悪な者」と呼んで憚らない反論投稿が掲載されたが、署名者はウィンタトン卿と3名の上院議員だけであった。*The Times*, 2/4/1958.

⁶⁰ *The Times*, 19/4/1958.

⁶¹ 以下、この協会の活動についての記述は、創設直後から活動に関わったグレイの回想録 A. Grey (1992), p. 26ff. に依拠している。

⁶² ウォーカー Kenneth Walker は、第二次大戦下にペリカン・ブックスとして刊行された著書の中で、はやくも同性愛行為取締法を「原始的で残酷な法」としてその撤廃を主張していた(*The Physiology of Sex* (Harmondsworth, 1940), p. 134)。ダイソン Anthony Edward Dyson については、A・グレイによる追悼文('Gay and Lesbian Humanist — A. E. Dyson (1928 - 2002)' on internet dated 3/11/2002:

<http://www.galha.org/glh/221/dyson.html>) および Wendy Berliner, 'Tony Dyson', *Guardian* (internet edition), 10/9/2002 を参照のこと。そのほかの執行委員会メンバーは、弁護士の Ambrose Appelbe、イング

ランド国教会高位聖職者の Canon John Collins、出版人 Victor Gollancz、作家で J・B・プリーストリーの妻であった Jacquetta Hawkes、精神科医の Dr W. Lindesay Neustatter、元警察官で刑法問題を専門とするジャーナリストで、1964 年から HLRS の会長となった C. H. Rolph（本名 Cecil Rolph Hewitt）、作家の Stephen Spender、Dr E. B. Strauss、労働党下院議員でのちに刑法改革ハワード連盟の会長（1960-73）にもなった Kenneth Younger であった。

⁶³ A. Grey (1992), p. 30. 「オールバニー・トラスト」は、トラストや HLRS の執行委員会が開かれた場所の地名からとられたものである。それは、ジャックエタ・ホークスと彼女の夫の J・B・プリーストリー所有の住居であった。

⁶⁴ 専従事務局長アンドリュー・ホールディー・スミス Andrew Hallidie Smith は、ダイソンのケンブリッジ大学時代からの友人で、既婚者であった。

⁶⁵ *The Times*, 24/11/1958.

⁶⁶ *The Times*, 30/10/1958.

⁶⁷ J. Johnston, *The Lord Chamberlain's Blue Pencil* (1990), p. 171.

⁶⁸ R. Findlater, *Banned!: a Review of Theatrical Censorship in Britain* (1967), pp. 167-68. ちなみにこのときの作品は、アーサー・ミラーの *A View from the Bridge*、テネシー・ウィリアムズの *Cat on a Hot Tin Roof*、そしてロバート・アンダーソンの *Tea and Sympathy* であった。

⁶⁹ J. Johnson (1990), pp. 171-72.

⁷⁰ *The Times*, 7/11/1958. この同性愛の取り扱い変更後の最初の重要なテスト・ケースは、シーラ・ディレーニー作、ジョアン・リトルウッド演出の *Taste of Honey* であった。その顛末については、A. Aldgate, *Censorship and the Permissive Society: British Cinema and Theatre 1955-1965* (Oxford, 1995), pp. 124-27 を参照のこと。

⁷¹ I. Harvey, *To Fall like Lucifer* (1971), pp. 105-106.

⁷² *Ibid.*, p. 101.

⁷³ *Ibid.*, p. 102-103.

⁷⁴ *Ibid.*, pp. 110-12.

⁷⁵ *Ibid.*, p. 119.

⁷⁶ *Ibid.*

⁷⁷ ギルグッド Sir John Gielgud は、1953 年に逮捕され大々的に報道されたが、同僚も、観客も、ギルグッドを暖かく受け入れた。一方、同年に同じく同性愛犯罪で逮捕された労働党の下院議員 W・フィールド William Field は、ハーヴィ同様政治生命を絶たれている。

⁷⁸ *HC Debates*, vol. 596, col. 370, 26/11/1958.

⁷⁹ *HC Debates*, vol. 596, col. 395, 26/11/1958. 本稿の脚注の 25、および letter to the Editor from A. E. Dyson, Honorary Secretary to the Homosexual Law Reform Society, *The Times*, 13/9/1958 を参照のこと。

⁸⁰ *HC Debates*, vol. 596, cols. 370-71, 26/11/1958.

⁸¹ *HC Debates*, vol. 596, col. 396, 26/11/1958.

⁸² *The Times*, 10/3/1958 も参照のこと。

⁸³ *HC Debates*, vol. 596, cols. 449-50, 26/11/1958. 戦後労働党の改革派であったゲイツケル派については、長谷川淳一・市橋秀夫「戦後のイギリス労働党における改革派の挑戦—ゲイツケルとウィルソンの時代を中心に—」『社会経済史学』67 巻 6 号 (2002 年), pp. 69-84 を参照のこと。

⁸⁴ *HC Debates*, vol. 596, col. 489, 26/11/1958.

⁸⁵ *HC Debates*, vol. 596, cols. 431-32, 26/11/1958. 政府は、総括答弁で、すでに二つの監獄 (Wormwood Scrubs と Wakefield) においてすでに精神医学療法の受診が可能となっていること、グループ・セラピーの実験が成功していること、ホルモン療法に関するウルフェンデン委員会勧告が実施に移されていること、と指摘した。*HC Debates*, vol. 596, cols. 503-504, 26/11/1958.

⁸⁶ *HC Debates*, vol. 596, col. 466, 26/11/1958.

⁸⁷ *HC Debates*, vol. 596, cols. 489-501, 26/11/1958.

⁸⁸ S. Jeffrey-Poulter (1991), p. 45.

⁸⁹ P. Wildeblood, *Against the Law* (1955; 1957 Penguin edition). 同性愛犯罪で逮捕されたジャーナリストである著者ワイルドブラッドは、当事者としてみずから名乗り、現行法の問題を訴えて法改革に尽力した。

⁹⁰ *HC Debates*, vol. 596, cols. 417 and 419, 26/11/1958.

⁹¹ *HC Debates*, vol. 596, col. 419, 26/11/1958.

⁹² *HC Debates*, vol. 596, col. 437, 26/11/1958.

⁹³ *HC Debates*, vol. 596, cols. 443-45, 26/11/1958.

⁹⁴ ノッティンガムシャーのバセットロウ選挙区選出議員。*HC Debates*, vol. 596, cols. 447-48, 26/11/1958.

⁹⁵ *HC Debates*, vol. 596, cols. 455 and 458, 26/11/1958.

⁹⁶ 救世軍、スコットランド教会、バプティストの態度については、それぞれ、*The Times*, 8/4, 7/5 and 20/11/1958 を参照のこと。

⁹⁷ *HC Debates*, vol. 596, cols. 461-2, 464 and 465, 26/11/1958.

⁹⁸ *HC Debates*, vol. 596, cols. 472-73, 26/11/1958.

⁹⁹ A. Horsfall, 'Battling for Wolfenden' in B. Cant and S. Hemmings, eds., *Radical Records: Thirty Years of Lesbian and Gay History* (1988), pp. 20-24; A. Horsfall, 'Wolfenden in the Wilderness', *New Left*

Review, no. 12, Nov-Dec 1961, pp. 29-31.

¹⁰⁰ ウルフエンデン委員会委員でただ一人委員会勧告に反対意見を表明していた人物は、すでに述べたように検察官であると同時にスコットランド教会の長老職にも就いていた。

¹⁰¹ *The Times*, 21/11/1958.

¹⁰² *Reynolds News*, 30/11/1958.

¹⁰³ *The Times*, 4/9/1958.

¹⁰⁴ *Daily Telegraph*, 28/11/1958.

¹⁰⁵ *The Times*, 12/01/1959.

¹⁰⁶ *The Times*, 19/03/1959.

¹⁰⁷ *The Times*, 07/05/1959

¹⁰⁸ R. Jenkins, *The Labour Case* (Harmondsworth, 1959), p. 136.

¹⁰⁹ G. Robertson and A. Nichol, eds., *Media Law* (Harmondsworth, 2002: Penguin edition), pp. 155-58.

¹¹⁰ NA, DPP2/3077 に所収されている、公訴局が分析したペンギン版 D. H. Lawrence, *Lady Chatterley's Lover* の 258 頁への書き込みを参照のこと。

¹¹¹ このことは、続く 1960 年代が「寛容社会」となって法改革が達成されたということを意味しない。この点については、P. Thompson, 'Labour's "Gannex Conscience"? Politics and Popular Attitudes in the "Permissive Society"', in R. Coopey, S. Fielding and N. Tiratsoo, eds., *The Wilson Governments 1964-1970* (1993) を参照のこと。

¹¹² J. Weeks, *Making Sexual History* (Cambridge, 2000), pp. 147-48.

¹¹³ スチュアート・ホールは、ウルフエンデン報告が「あるプロセスを始動させた」と見ているが、これは一面的な見方である。S. Hall, 'Reformism and the Legislation of Consent' in *National Deviancy Conference*, ed., *Permissiveness and Control: The Fate of the Sixties Legislation* (1980), p. 9.

¹¹⁴ The Joint Committee on Psychiatry and the Law appointed by the British Medical Association and the Magistrates' Association, 'The Criminal Law and Sexual Offenders', *Supplement to the British Medical Journal*, 12 March 1949, pp. 135-40; . The Church of England Moral Welfare Council (1956) を参照のこと。なお、筆者は、戦後にウルフエンデン委員会が設置されることになる経緯を検討した別稿を準備している。

¹¹⁵ S. Hall (1980), p. 9.

¹¹⁶ *Ibid.*, pp. 14 and 164.

¹¹⁷ J. Weeks (2000), p. 172.